

令和4年度

葛飾区行政評価委員会 答申（案）

令和4年8月

葛飾区行政評価委員会

葛飾区行政評価に関する答申

令和4年7月6日、貴職から、「雇用・就業マッチング支援事業」「認知症事業の充実」、「防災の意識啓発」、「学校施設を活用した放課後子ども支援事業」の4事務事業につき、それぞれ意見を求められました。

これまで、慎重に審議を重ねてまいりましたが、このたび、別添のとおり結論を得ましたので、ここに提言として答申いたします。

令和4年8月25日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区行政評価委員会

会 長 大 石 雅 也
小松原 昭 芳
岩 田 美 佐
荻 野 聖
大 友 一 央
大 伴 はるよ
大 山 安 久
折 登 紀 昭
上 村 幸 一
倉 持 俊次郎
菅 原 百合江
鈴 木 三津雄
谷 本 綾 乃
千 田 敏 恵
長谷川 礼 佳
服 部 涉

答申にあたって

本委員会は、葛飾区が行政評価を本格実施した平成14年度以降、区が実施した施策及び事務事業の成果について区民の視点から評価を行ってまいりました。

この間、葛飾区行政評価委員会による評価を継続できましたのも、委員の皆様と事務局が一体となり、「葛飾区がよりよい街になるように」との想いで取り組んできた結果であると考えております。

今年度も、感染症対策を十分に講じた上で、オンラインでの参加を可能とし、また、若い世代の意見も取り入れるため、現役の大学生の方を委員として選出しました。

今年度は、区が今後更なる発展を期待する計画事業である「雇用・就業マッチング支援事業」、「認知症事業の充実」、「防災の意識啓発」、「学校施設を活用した放課後子ども支援事業」の4事務事業の評価を行いました。

「雇用・就業マッチング支援事業」では、若年者や高齢者の採用決定数を増やすために、さらなる周知を図るべきではないかといった意見が出ました。「認知症事業の充実」では、認知症高齢者ご本人やご家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、関係機関とより密に連携して事業に取り組むべきといった意見が出ました。「防災の意識啓発」では、区民の自助・共助の意識を高めるために、各世代に対する啓発事業を充実させ、区公式ホームページを見やすくするべきではないかといった意見が出ました。「学校施設を活用した放課後子ども支援事業」では、わくわくチャレンジ広場については、すべての児童が放課後を安心・安全に過ごすために、地域の方を中心とした見守り運営を継続できるように事業を見直すべきではないかといった意見が出ました。

審議にあたっては、事務事業の所管課長からのヒアリングを通じて、事務事業を取り巻く現状を十分認識することにより、真に実効性のある評価を行うように努めてまいりました。

また、委員会の運営にあたりましては、本委員会の活動内容の積極的な公開等にも努めてまいりました。

こうした取組が、葛飾区行政評価委員会はもとより、区政に対する区民の関心を高めることになると考えております。

以下、別添のとおり事務事業に対する評価結果をとりまとめました。

貴職におかれましては、この評価結果を区民の声として受け止めていただき、ぜひとも、区民生活のさらなる向上のために役立てていただきたいと願っております。

令和4年8月25日
葛飾区行政評価委員会
会長 大石 雅也

目 次

第一分科会 活動経過	1
第二分科会 活動経過	2
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第一分科会）	3
雇用・就業マッチング支援事業	4
認知症事業の充実	7
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第二分科会）	10
防災の意識啓発	11
学校施設を活用した放課後子ども支援事業	14

令和4年度葛飾区行政評価委員会 活動経過【第一分科会】

対象事務事業:雇用・就業マッチング支援事業、認知症事業の充実

回数	日程	内容	場所
全体会 (第1回)	7月6日(水) 午後2時～4時	○区長より、委嘱 ○制度の概要・評価方法の説明	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第1回)	7月12日(火) 午前10時～正午	○事業ヒアリング(認知症事業の充実) ・所管課長による事業説明 ・質疑応答	男女平等推進センター(ウイ メンズバル)3階 洋室A
分科会 (第2回)	8月1日(月) 午前10時～正午	○事業ヒアリング(雇用・就業マッチング支援事 業) ・所管課長による事業説明 ・質疑応答	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第3回)	8月4日(木) 午前10時～正午	○事業評価(雇用・就業マッチング支援事業、 認知症事業の充実) ・各委員による事業評価	葛飾区役所新館7階 705、706会議室
分科会 (第4回)	8月10日(水) 午前10時～正午	○答申内容の確定	葛飾区役所新館7階 701、702会議室
全体会 (第2回)	8月25日(木) 午前10時～正午	○答申内容の確認 ○区長への答申	葛飾区役所新館7階 701、702会議室
全体会 (第3回)	令和5年2月上旬 (予定)	○所管課長による答申内容を踏まえた取組状 況の報告	未定

令和4年度葛飾区行政評価委員会 活動経過【第二分科会】

対象事務事業:防災の意識啓発、学校施設を活用した放課後子ども支援事業

回数	日程	内容	場所
全体会 (第1回)	7月6日(水) 午後2時～4時	○区長より、委嘱 ○制度の概要・評価方法の説明	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第1回)	7月14日(木) 午後2時～4時	○事業ヒアリング(防災の意識啓発、学校施設を活用した放課後子ども支援事業) ・所管課長による事業説明 ・質疑応答	男女平等推進センター(ウィメンズパル)1階 洋室D
分科会 (第2回)	7月26日(火) 午後2時～4時	○事業評価(学校施設を活用した放課後子ども支援事業) ・各委員による事業評価	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第3回)	8月3日(水) 午前10時～正午	○事業評価(防災の意識啓発) ・各委員による事業評価	葛飾区役所新館5階 庁議室
分科会 (第4回)	8月12日(金) 午前10時～正午	○答申内容の確定	葛飾区役所新館5階 庁議室
全体会 (第2回)	8月25日(木) 午前10時～正午	○答申内容の確認 ○区長への答申	葛飾区役所新館7階 701、702会議室
全体会 (第3回)	令和5年2月上旬 (予定)	○所管課長による答申内容を踏まえた取組状況の報告	未定

葛飾区行政評価委員会の評価結果

(第一分科会)

- 1 「雇用・就業マッチング支援事業」
- 2 「認知症事業の充実」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業	所管課	産業経済課
-----------	----------------	-----	-------

項目		提言内容
実績状況	成果	①23区の中でも先駆的な事業であり、一定数の採用が決定していることから、課題はあるものの、評価はできる。
	コスト	①業務委託にかかるコストが大きいので、それに見合った採用決定者数になるように取り組まなければならない。特に若年者や高齢者の採用決定者数を増やすことに、コストを費やすべきである。
今後の方向性		<p>【周知】</p> <p>①若年層に対する事業の周知をさらに図るべきである。新卒で区内勤務を希望する学生のため、大学や専門学校に周知するべきである。また、大学などのキャリアセンターを活用して、しごと発見プラザかつしかを利用してもらうよう働きかけるべきである。</p> <p>②チラシに保育士や介護職の求人もあることを明記するなど、一般の会社員以外の求人も出していることが分かるように、デザインの工夫が必要である。</p> <p>【連携強化】</p> <p>①ハローワークだけでなく、商工会議所、法人会、社会福祉協議会、町会と連携して事業に取り組むべきである。</p> <p>【業務委託】</p> <p>①同一の業者との契約期間が長くなると、今後のプロポーザルにおいて現行の業者が有利になり事業内容が固定化しやすい。常に事業の成果向上を図るうえでも、競争性を高められるように契約の仕様を見直していくべきである。</p> <p>②業務委託料が毎年度増加しているため、その内訳を所管課が検証し、適切なコストとなっているか確認するべきである。</p> <p>③委託であっても業者任せにせず、業務チェックを心掛け、委託業者と常にきめ細かい情報交換を行うことで、区が区内の就労状況を的確に現状把握し、独自性を持った事業を展開していくべきである。</p> <p>④求職者のニーズに合わせた求人を紹介できるよう、求人開拓業務を拡大するとともに、就職支援アドバイザー業務を充実させるべきである。</p> <p>【高齢者等の就労支援】</p> <p>①高齢化社会において、今後は高齢者も働いていかなければならないため、年齢によって高齢者を敬遠しないように、高齢者の就労支援についてもより力を入れていくべきである。</p> <p>②本事業以外に区で実施している高齢者や障害者の就労支援事業とも密に連携するなどして、区民に対する就労支援を効果的・効率的に実施するべきである。</p> <p>【雇用・就業マッチング率】</p> <p>①求人の獲得数だけではなく、正社員の求人を獲得するなど、求人の質にも拘ることので、雇用・就業マッチング率の向上を図るべきである。</p> <p>【その他】</p> <p>①単位あたりコストは「求人獲得数」だけではなく、「採用決定者数」に基づいた単位あたりコストも所管課で把握し、コストが適切か検討するべきである。</p>
<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">改善</div>		

令和4年度 葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	雇用・就業マッチング支援事業	担当部	産業観光部
		担当課	産業経済課

基本情報

政策番号	18	政策	産業	施策番号	4	施策	キャリアアップ・就業支援
事業の目的	求職中の区民の就業と求人中の区内事業者の人材確保を支援する。						

実施内容	<p>求職希望の区民に対して個別カウンセリングを実施し、適切な職業の紹介を行うことで、キャリアアップと就業を支援する。また、専門職員が区内の企業を訪問し、人材確保の相談や、求人情報の収集を行うことで、独自の求人情報を区民に紹介する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 求職者の登録・職業紹介（専用HP） 2 就業支援アドバイザー業務（個別カウンセリング、適職診断等） 3 就業支援業務 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・若者マッチング支援事業（若者・企業交流イベント・企業訪問イベントの実施） ・就職氷河期世代支援プログラム ・各種セミナー（就職活動に役立つセミナー、区内事業者向け雇用関連セミナーなど） 4 求人開拓業務（企業訪問、電話、DM等）、人材確保相談、求人登録 <p>なお、本事業は委託事業者により実施している。 【実施場所】 テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p>
------	--

実績情報

成果指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標との乖離の考察	雇用・就業マッチング率	採用決定者数/各年度の求職登録者数×100	%	目標	56.0	62.0	62.0
実績					60.0	42.0	47.9	
目標								
実績								



活動指標								
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標との乖離の考察	採用決定者数	-	人	目標	400	400	400
実績					314	192	255	
各年度の求職登録者数		-	人	目標	600	600	600	目標 600
				実績	527	457	532	
求人獲得数		-	人	目標	2,300	2,300	2,500	目標 2,550
				実績	2,446	2,537	2,514	
個別カウンセリング		-	件	目標	1,400	1,400	1,400	目標 1,800
				実績	1,660	1,453	1,793	

所管課による自己評価

必要性	○	求職者にとっては、民間の求人機関にはない求人情報を知ることができ、「各年度の求職登録者数」も増加傾向であることから、必要性は高い。また、区内事業者にとっては、当事業の専用HPをとおして、効率的・効果的に求人を出すことができ、「求人獲得数」も一定の実績値になっていることから、必要性はあると考える。
効率性	○	委託化により、ノウハウを持った委託事業者による区民サービスを平日夜間・土曜においても提供出来ている。
有効性	△	令和2年度と比べ、令和3年度の「採用決定者数」は約32.8%増加しており、求職者の就業と区内事業者の人材確保に貢献しているため、一定の有効性はある。しかし、「雇用・就業マッチング率」は令和元年度の実績値まで達しておらず、今後の検討が必要となる。

各指標の達成状況に対する所管課の見解	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、求人の確保が難しい状況の中、求人開拓業務を積極的に取り組み、「求人獲得数」を増加させた。また、求職者への「個別カウンセリング」や新たに就職氷河期世代を対象とした支援プログラムを実施し、求職者へのフォローを充実させた。一方で、「求人獲得数」「各年度の求職登録者数」が増加しても、「雇用・就業マッチング率」の向上に、直接結びついていない点が課題となる。
今後に向けた所管課の見解	求職者には、正規雇用の求人を多く紹介できるよう、求人開拓を行うとともに、個別カウンセリングなどの就業支援アドバイザー業務を充実させ、就業に結びつくまで求職活動を継続してもらえるよう策を検討する。また、若年層の求職登録者を増加させるため、SNS（LINE等）による周知をより打ち出していく。求人は、活躍が期待されるシニア層の「雇用・就業マッチング率」を向上させるため、シニア層向けの求人を獲得できるよう、案を検討する。

予算及び決算状況

※単位は円単位

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	経費の主な内訳	
予算	①当初予算	32,419,000	34,291,000	35,873,000		
	②補正予算					
	③繰越予算					
	④流用等					
小計 (①+②+③+④)		32,419,000	34,291,000	35,873,000		
予算 財源	一般財源	32,419,000	34,291,000	35,873,000		
	国庫支出金					
	都支出金					
	その他					
決算 (内訳)	⑤執行額	32,418,189	34,286,999	35,869,000		
	委託料	委託料	32,409,289	34,286,999	35,869,000	雇用・就業マッチング支援事業委託費
		使用料及び賃借料	8,900	0	0	中小企業・若者マッチング支援事業対策連絡会会場借上料
	⑥間接額					
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.10	0.10		
総コスト⑧=(⑤+⑥+⑦)		34,788,189	35,066,999	36,629,000		

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単位の定義	求人獲得数		
実績数値(⑨)	2,446	2,537	2,514
単位あたりコスト(⑧/⑨)	14,222円	13,822円	14,570円

決算増減の主な理由	事業拡大に伴うカウンセラー・営業・事務員人件費の増 求人情報発信費（Webサイト構築）、 事業周知広告費（FM、チラシ、ポスター）の増
-----------	---

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	認知症事業の充実	所管課	高齢者支援課
項目		提言内容	
実績状況	成果	<p>①認知症高齢者が増加しているなか、認知症に対する啓発活動や早期発見、徘徊対策などの取組を実施しており、認知症の疑いを発見し、治療等につながっていることや高齢者の徘徊に関する早期通報・早期保護に結びついているなどの成果が出ていることから、一定の評価はできる。</p>	
	コスト	<p>①国や都の補助金、区の一般財源を基に啓発活動を実施しているが、投資しているコストが少ないため、改善するべきである。</p>	
今後の方向性 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 1.2em; font-weight: bold;">改善</div>		<p>【周知】 ①高齢者総合相談センターに行かなくても、認知症に関する情報が得られるように工夫が必要である。区の認知症事業について理解を深め、早期発見につなげるためにも、民生委員や町会に対して認知症に関するパンフレット等を配付するべきである。 ②見本として相談先を記載したパンフレットを図書館や地区センターに設置するべきである。 ③徘徊対策である「おでかけあんしんシール」は良い事業だと思うが、区民への周知が足りないと考える。今後、利用者を増やせるように、商工会議所、法人会、社会福祉協議会、町会と連携を図り、広報かつしかなど様々な媒体を活用して周知していくべきである。 ④講座や体験を通して認知症予防を学べるイベント「もの忘れ予防フェスタ」は、コロナ禍で開催困難となり休止したとのことだが、認知症を知る貴重な機会であったため、別の形でイベントを実施するなど再開の余地を検討すべきである。</p>	
		<p>【関係機関との連携】 ①町会や民生委員、その他連携可能な機関と連携して、認知症対策として、地域での見守り、声掛けなどに取り組むべきである。 ②医師会とより密に連携し、認知症サポート医の増加や、一層精度の高い医療環境整備につなげていくべきである。</p>	
		<p>【もの忘れ予防検診】 ①認知症を早期発見するために、より一層のもの忘れ予防健診の受診率向上に努めるべきである。</p>	
		<p>【認知症サポーター】 ①認知症患者の理解や支援につなげるため、多くの区民に認知症サポーター養成講座を受講してもらい、認知症サポーターの数を増やしていくべきである。</p>	
		<p>【業務の効率化】 ①独自管理している「おでかけあんしん事業」利用者情報について、現行システムを改修して、一元化管理することで、業務の効率化を図るべきである。</p>	
		<p>【その他】 ①認知症患者を介護する人の負担を軽減できるように、介護者を支援する取組を検討すべきである。</p>	

令和4年度 葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	認知症事業の充実	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

基本情報

政策番号	6	政策	高齢者支援	施策番号	3	施策	高齢者要介護・自立支援
事業の目的		認知症高齢者ご本人やご家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で認知症の方を支える体制を構築していく。					

実施内容	<p>1 認知症の普及啓発 幅広い世代に対し、認知症に対する正しい理解を広めることにより、本人の気持ちに寄り添う心を育み、認知症高齢者ご本人やご家族を地域全体で支える気運を醸成する。</p> <p>2 認知症の早期発見・早期支援 医療機関との連携を図り、認知症を早期に発見し、適切な医療・支援・サービスにつなぐことにより、認知症の症状や生活の質の改善につなげる。</p> <p>3 認知症高齢者徘徊対策 認知症のため徘徊する方を早期に発見・保護することにより、高齢者の身体・生命の安全を守り、万一の事故等に備え、家族の安心につなげる。</p>
------	---

実績情報

成果指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	令和4年度
		認知症サポーター養成人数	—	人	目標	2,800	2,800		2,800
	健診の結果、認知症の疑いが発見された人数	—	人	目標	—	—	—		178
	おでかけあんしん事業コールセンター受付件数	—	件	目標	—	—	—		32
目標との乖離の考察	<p>1 認知症サポーター養成講座（認知症の普及啓発） 認知症サポーター養成人数は、コロナ禍以降、感染防止対策を行いながら会場での開催やリモート開催を行ってきたが、中止や定員制限等があり、コロナ禍以前と比べて減少した。</p> <p>2 もの忘れ予防健診（認知症の早期発見・早期支援） 健診の結果、認知症の疑いが発見された人数は、健診期間中に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が発令されたことにより、一次健診受診者が減少したため、健診の結果、認知症の疑いが発見された人数も減少した。</p> <p>3 おでかけあんしん事業（認知症高齢者徘徊対策） おでかけあんしん事業コールセンター受付件数は、令和2年度と比べて減少したが、令和3年度は、30件の高齢者の徘徊に関する通報があり、早期通報・早期保護につながっている。</p>								



活動指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	令和4年度
		認知症サポーター養成講座開催回数	—	回	目標	—	—		—
	もの忘れ予防健診受診者数	一次健診受診者数	人	目標	—	—	4,268		4,312
	おでかけあんしん事業登録件数（累計）	—	件	目標	540	600	1,041		1220
				実績	598	753	814		
				目標					
				実績					

所管課による自己評価

必要性	○	葛飾区における将来的な認知症高齢者数は増加が見込まれており、認知症事業の区民ニーズはますます高まるものとする。 葛飾区における認知症高齢者数（将来推計） 令和2年 17,899人 → 令和12年 21,252人 10年間で3,353人増加の見込み
効率性	△	もの忘れ予防健診は、認知症の疑いを発見する他に、受診者に対して、認知症予防関連講座への参加を促したり、日常生活に困っていることがある方を高齢者総合相談センターの支援に結び付けている。 おでかけあんしん事業は、本事業の対象である認知症により徘徊の恐れがある高齢者のデータ管理を、現在のエクセル表による管理から、福祉分野の基幹システムである福祉総合システムによる管理に変更することで、事務処理上の非効率を解消し、また、今まで以上に迅速かつ総合的な相談対応ができるよう検討を進める。
有効性	○	もの忘れ予防健診は、直近3か年の受診者の内、4～6%程度の方に認知症の疑いが発見され、治療等につながっている。 おでかけあんしん事業は、徘徊中に警察等に保護された高齢者が、おでかけあんしんシールをきっかけに24時間対応のコールセンターを経由して警察等に緊急連絡先が伝わり、無事に帰宅につながっている。また、おでかけあんしん保険は、平成31年度の事業開始以降、認知症に起因する偶発的な事故により損害賠償責任を負ったケース3件に適用されている。

各指標の達成状況に対する所管課の見解	認知症サポーター養成人数は、平成18年度の講座開始以来、累計23,318人となり、幅広い世代に対する普及啓発につながっている。 もの忘れ予防健診は、令和3年度受診者3,102人の内、136人の方に認知症の疑いが発見され治療等につながっている。 おでかけあんしん事業の登録件数は年々増加しており、内9割を75歳以上の後期高齢者が占めている。令和3年度から令和7年度にかけて、人口比率の大きい団塊の世代が順次75歳に達し、後期高齢者人口の増加が見込まれることから、登録件数はさらに増加すると思われる。令和3年度は、徘徊して警察等に保護された高齢者28人が無事に帰宅につながっている。
今後に向けた所管課の見解	もの忘れ予防健診は、認知症の疑いを発見するとともに認知症予防に関心を持ってもらうことを目的とし、受診者全員に葛飾区医師会と協働で作成したもの忘れ予防情報誌や認知症予防関連講座情報誌を配付している。今後も葛飾区医師会と協働し、関心を持ってもらうための工夫を図っていく。 おでかけあんしん事業のデータ管理を、福祉分野の基幹システムである福祉総合システムによる管理に変更することで、事務処理上の非効率を解消し、また、今まで以上に迅速かつ総合的な相談対応ができるよう検討を進める。

予算及び決算状況

※単位は円単位

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	経費の主な内訳	
予算	①当初予算	18,139,000	26,349,000	24,251,000		
	②補正予算	0	0	0		
	③繰越予算	0	0	0		
	④流用等	2,010,000	▲56,000	▲69,000		
小計 (①+②+③+④)		20,149,000	26,293,000	24,182,000		
予算財源	一般財源	6,148,000	6,886,000	3,126,000	地域支援事業交付金 認知症検診推進事業補助金等 保険料	
	国庫支出金	1,305,000	1,479,000	733,000		
	都支出金	11,916,000	17,045,000	19,886,000		
	その他	780,000	883,000	437,000		
決算	⑤執行額	17,003,093	15,876,220	15,467,136		
	内訳	報償費	40,000	40,000	74,000	認知症初期集中支援チーム検討委員会委員報酬
		消耗品費	519,723	156,952	257,788	認知症サポーター養成講座教材等
		印刷製本費	1,118,760	1,062,380	1,320,600	認知症普及啓発カード印刷等
		通信運搬費	4,068,917	4,974,890	4,965,177	もの忘れ予防健診受診券送付等
		保険料	1,254,400	1,501,760	1,500,622	おでかけあんしん保険保険料
		委託料	9,730,283	8,120,438	7,320,189	もの忘れ予防健診委託料
		使用料及び賃借料	226,000	0	0	もの忘れ予防フェスタ会場使用料
	扶助費	45,010	19,800	28,760	徘徊高齢者位置探索サービス助成	
⑥間接額	0	0	0			
⑦人件費	業務量(人)	3.90	4.40	2.70		
総コスト⑧=(⑤+⑥+⑦)		47,813,093	49,326,220	35,987,136		

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単位の定義	認知症サポーター養成人数、もの忘れ予防健診受診者数、おでかけあんしん事業登録件数(累計)の合計		
実績数値(⑨)	6,573	5,826	5,116
単位あたりコスト(⑧/⑨)	7,274.17円	8,466.57円	7,034.23円

決算増減の主な理由	区役所で販売している認知症普及啓発カードを増刷したため、印刷製本費は増加した。また、もの忘れ予防健診受診者数の減少により、委託料は減少した。決算総額としては微減(▲409,084円)となった。
-----------	--

葛飾区行政評価委員会の評価結果

(第二分科会)

- 1 「防災の意識啓発」
- 2 「学校施設を活用した放課後子ども支援事業」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	防災の意識啓発	所管課	地域防災課
-----------	----------------	-----	-------

項目		提言内容
実績状況	成果	①現行の成果指標については、活動指標との因果関係が不明であり成果を把握しにくい。 ②啓発事業に参加した人の防災意識を啓発できたかを測る指標がない。
	コスト	①ケーブルテレビの制作費用が、他費用に比べると高額である。
今後の方向性	改善	【意識啓発事業の統合】 ①地域防災課、危機管理課でそれぞれ実施している意識啓発事業は、各世代へ確実に啓発ができるようにするため、どちらかの課にまとめてもよいのではないか。 ②防災マップ（地域防災課）、水害マップ（危機管理課）の作成する課を統合することで、お互いの良い点を共有でき、より分かりやすいマップになるのではないか。 ③女性ならではの視点による共助があると思うため、これまで以上に女性が地域の防災活動へ参加してもらえよう働きかけも工夫すべきである。
		【意識啓発のターゲット】 ①ターゲットを20代や子育て世代と絞るのではなく、高齢者などを含め各世代に向けて啓発事業を充実させ、防災意識を高めてもらうべきである。 ②就学前から社会人になっても、継続して防災の意識啓発を受けることができるような環境を構築していくべきである。
		【意識啓発の媒体（ケーブルテレビ、YouTube等の動画、区公式ホームページ等）】 ①ケーブルテレビの視聴者は少ないと思われ、意識啓発に効果が出ているのか疑問である。効果が見えないようであれば、ケーブルテレビの制作費用で、他の事業の実施や拡充を検討してはどうか。また、ケーブルテレビの内容を録画したDVDは、教育委員会へ働きかけ、小・中学校の授業の中でも活用していくべきである。 ②YouTubeの動画は、対象者層と視聴者数を意識しつつ、興味を持ってもらえる内容とすべきである。また、分析ツールを使い、その分析結果を検証して、次の動画制作に反映させることも有効である。 ③区公式ホームページに情報を掲載して、周知を図る際は、すぐに情報を見つけられるように、ページ構成を工夫する必要がある。 ④相手方に情報が届くように、区側からの積極的なSNSによる働きかけをするなど、区民への周知方法を工夫すべきである。
		【その他】 ①例えば防災啓発キャラバンや防災講習会への目標参加人数を設定するなど、新たに成果指標を追加することで、事業の効果を把握できるようにすべきである。 ②町会や消防団などの地域の防災にかかわる人に依頼するなどして、生活の中で自然と防災の話ができる環境の構築を検討してはどうか。 ③コロナ禍で直接意識啓発を行っていくのであれば、オンラインを活用して地域の人とつながり、意識啓発の取組を行うべきである。 ④防災訓練自体を魅力的にすることも大事ではないか。例えば他自治体で行っている、運動会に防災体験を取り入れた防災運動会について、区の観光大使となっているYouTuberと一緒に参加してもらおうなど工夫し、区でも開催してはどうか。また、その様子をYouTubeに掲載することも有効である。

令和4年度 葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	防災の意識啓発	担当部	地域振興部
		担当課	地域防災課

基本情報

政策番号	14	政策	防災・生活安全	施策番号	3	施策	防災活動
事業の目的		地域での防災講習会や学校教育等を通して自然災害への対策を周知・啓発することで、区民の自助・共助の意識を高める。					

実施内容	1	防災講演会・ワークショップの実施 防災の専門家による防災講座、ワークショップを実施する。
	2	ケーブルテレビやYoutubeを活用した防災啓発用番組の配信、DVD制作 区民が自宅等で防災知識を高められるよう、防災広報番組を年2回制作・配信する。
	3	まちかど防災訓練車や水陸両用車、防災絵本等を活用した防災啓発キャラバンの実施 若年層の防災意識の普及啓発として、区内保育園や小学校にまちかど防災訓練車等を派遣する。
	4	防災訓練VR機材のレンタル 誰もがいつでも気軽に防災訓練を体験できるよう、防災訓練のVR機材をレンタルする。

実績情報

成果指標											
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	令和4年度		
	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	60.0	60.0	58.6		58.7	実績	58.4
			目標				実績				
目標との乖離の考察	令和元年度以降の実績は、令和元年に発生した台風19号の影響もあってか、平成30年度以前の実績より改善したものの、その後は微減している。年代別にみると、例年、20代が突出して低く、実績を下げる要因になっている。20代を中心とした若年層に対し、防災意識を高める施策を強化する必要がある。										



活動指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	令和4年度
		防災講習会・ワークショップ	—	—	目標	20	20		16
実績					9	1	7		
若年層向け防災啓発キャラバン		—	箇所	目標	24	24	24	40	
				実績	57	28	39		
ケーブルテレビ防災番組の放送		制作・放送	回	目標	3	3	2	2	
				実績	3	3	2		
			目標						
			実績						

所管課による自己評価

必要性	○	令和2年度版防災白書によれば、阪神・淡路大震災では約8割が「自助・共助」により救済されたとされている。防災意識の啓発は、この自助・共助を高めるものであり、区民の生命を守るうえで極めて重要である。
効率性	△	スケールメリットを活かすべく、車両派遣や防災訓練VR機材のレンタルは、集客性のある地域の防災イベント等で活用したいところだが、ここ数年はコロナ禍ということもあり実績が少ない。
有効性	△	政策・施策マーケティング調査における「災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合」は目標値を例年下回っており、年代別や地域別に応じた改善が必要である。

各指標の達成状況に対する所管課の見解	近年、防災講習会・ワークショップの実施は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。リアルでの防災啓発機会の減少に対応するため、Youtubeを活用したオンライン動画学習の機会を提供している。こうした取組みにもかかわらず、成果指標は年代別に見ると20代が例年低い傾向にある。また、防災講演会等の実績には地域的な偏りがみられるため、若年層や一部の地域に特化した対策を行い、防災意識の底上げを図る必要がある。
今後に向けた所管課の見解	今後、新型コロナウイルス感染症の流行が収束するに従い、防災イベントの実施が重要性を増すと考えている。防災講演会等のPRや防災動画のSNS活用など、現状の実施内容をきめ細かに取り組んでいくことに加え、子育て世代などの若年層を対象とした新たな防災イベントの実施を検討したい。

予算及び決算状況

※単位は円単位

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	経費の主な内訳
予算	①当初予算	8,404,000	14,565,000	2,370,000	
	②補正予算	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	
	④流用等	0	0	0	
小計 (①+②+③+④)		8,404,000	14,565,000	2,370,000	
予算財源	一般財源	8,404,000	14,565,000	2,370,000	
	国庫支出金	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
決算 (内訳)	⑤執行額	6,912,210	12,350,800	1,817,200	
	委託料	1,738,400	1,749,000	1,166,000	ケーブルテレビ防災番組等作成委託
	委託料	393,600	44,000	323,400	防災講演会・ワークショップ実施委託
	委託料	0	10,230,000	0	防災マップ作成委託
	委託料	4,180,000	0	0	防災啓発絵本等委託
	委託料	110,000	0	0	VR機材設置・説明委託
	使用料及び賃借料	490,210	327,800	327,800	VR機材セット借上料
	⑥間接額	0	205,000	180,606	
⑦人件費					
業務量(人)	0.40	0.30	0.30		
総コスト⑧=(⑤+⑥+⑦)		9,752,210	14,895,800	4,277,806	

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単位の定義	若年層向け防災啓発キャラバン		
実績数値(⑨)	57	28	39
単位あたりコスト(⑧/⑨)	171,091.40円	531,992.86円	109,687.33円

決算増減の主な理由	令和2年度に防災マップを作成委託した分の減のほか、ケーブルテレビ防災番組作成本数が3本から2本に減少したことに伴う減。
-----------	---

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	学校施設を活用した放課後子ども支援事業	所管課	地域教育課 放課後支援課
-----------	----------------------------	-----	-------------------------

項目	提言内容
実績状況	成果 ①学童保育クラブは、監護が必要な子どもたちのために必要であり、成果は出ている。 ②サマーチャレンジは、夏休みの見守りの需要を満たし、学童保育クラブの待機児童の受皿にもなっていることから、成果は出ている。 ③児童への安全な遊び場の提供をしているわくわくチャレンジ広場は、児童指導サポーターとして地元の人々が児童と触れ合うことで地域の活性化となる。また、高齢者がサポーターを務めることで高齢者のいきがいにもつながっており、一定の成果は出ている。一方で、地域によっては児童指導サポーターの不足から、やむを得ず一部委託運営となっている学校もあり、学校ごとに活動の差がある点は課題である。
	コスト ①コストが高いから事業を廃止するといったものではないが、委託となるサマーチャレンジや一部のわくわくチャレンジ広場における事業コストは、割高であるように見える。
今後の方向性 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 10px 0;">改善</div>	【わくわくチャレンジ広場 委託運営】 ①委託についてはコストが高いため、今後、地域の方が見守るという運営方法へ移行していくべきである。 ②わくわくチャレンジ広場の委託料については、教育ではなく見守りが目的であることから、教育関係以外の会社も選定するなど、コストを縮減する方策を考えた方が良いのではないか。 ③委託業者から取組内容をヒアリングし、見守り以外にも子どもたちが楽しめるイベントを企画してもらうなど、取組内容を精査してはどうか。
	【わくわくチャレンジ広場 報償費】 ①児童指導サポーターの報償費を上げ、委託運営から移行を目指すべきではないか。 ②地域の方を中心とした見守り運営を継続するため、仕事内容が大変である児童指導サポーターのリーダーをはじめ、全体的な報償費の値上げを検討すべきである。
	【わくわくチャレンジ広場 児童指導サポーター募集】 ①若い世代の児童指導サポーターを募集するためにも、従来の有償ボランティアといった形に捉われるのではなく、高校生、大学生のアルバイト募集をしてはどうか。その際、高校や大学のボランティア部に声がけすることも有効だと考える。また、社会人についても募集の対象として良いのではないかと。 ②児童指導サポーターの募集チラシに関しては、より人を集める工夫をすべきではないか。例えば、報償費を明確にして記載する、時間の融通が効くといったPRをするなどが挙げられる。また、児童指導サポーターの年齢層などをイメージしやすいように、活動中の写真を載せたり、選考内容を具体的に示すなどして敷居を下げる工夫もすべきである。 ③わくわくチャレンジ広場に参加していたOB・OGのコミュニティを作り、児童指導サポーターを依頼することなどで、児童指導サポーターの確保に努めてみてはどうか。
	【効果検証】 ①毎年試行しているサマーチャレンジについて、どのように検証すべきか検討すべきではないか。 ②学校教育アンケートは、学童保育クラブ入会者やわくわくチャレンジ広場参加者のみにするなど、対象を絞るのはどうか。
	【その他】 ①学童保育クラブ、サマーチャレンジ、わくわくチャレンジ広場のコーディネーターとして、課題などの情報を共有する場を設けるのはどうか。 ②空き教室の活用は今後も継続すべきである。

令和4年度 葛飾区行政評価委員会評価表

事業名	学校施設を活用した放課後子ども支援事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課・放課後支援課

基本情報

政策番号	8	政策	子ども・家庭支援	施策番号	4	施策	放課後支援
事業の目的	すべての児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校内に設置する。						

実施内容	<p>全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校に整備する。具体的には、学童保育クラブの整備や三季休業日を含めた放課後等における児童の見守り体制の充実を図るとともに、わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする学校や、三季休業日（全日実施）の実施校を増やしていく。</p> <p>(1) 学童保育クラブ…保護者の就労・疾病等により放課後等の監護が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図るもの</p> <p>(2) 休業期間中の見守りの充実…学童保育クラブの申請状況を踏まえ、夏季休業日に学校施設を活用して児童を見守る取組（サマーチャレンジ）</p> <p>(3) わくわくチャレンジ広場…小学校の空き教室や体育館、校庭を活用し、地域の方を中心とする児童指導サポーター（有償ボランティア）の見守りの中、児童が自由に遊び・学ぶことができる場所</p>
------	---

実績情報

成果指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	令和4年度
		学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごしていると思う保護者の割合	学校教育アンケート	%	目標	-	-		-
				実績	-	-	57.6		
目標との乖離の考察	令和3年度から新たに指標としたアンケート結果となる。肯定的な意見が57.6%、否定的な意見が12.2%、「わからない」という回答が30.2%という結果だった。各校で事業の実施状況や内容、各家庭にとっての利用の必要性が異なることも結果に影響しているものと考え。								



活動指標									
目標・実績	指標	指標の根拠	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	令和4年度
		学童保育クラブ学校内整備校数	-	校	目標	30	30		31
				実績	30	30	31		
	夏季休業日に学校施設を活用した取組（サマーチャレンジ）校数	-	校	目標	3	3	3		3
				実績	3	0	2		
	わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする校数	-	校	目標	-	-	23		26
				実績	20	22	24		
	わくわくチャレンジ広場の三季休業日（全日）の実施校数	-	校	目標	-	-	6		9
				実績	0	5	6		

所管課による自己評価

必要性	○	<p>学童保育クラブ事業は、保護者の就労・疾病等により放課後等の監護が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図るものであるため、対象の世帯にとって必要不可欠な事業である。</p> <p>サマーチャレンジは、夏季一時学童保育が充実するまでの間、午前中仕事をしている世帯等学童保育クラブへの入会には必要ない児童の夏季休業日中の安全・安心な居場所づくりとして必要な事業である。</p> <p>わくわくチャレンジ広場は、地域が中心となり、児童指導サポーターの役割を担い、学校施設で児童の遊びや学びを見守ることで、地域・児童・保護者をつなぐ放課後等の安全・安心な居場所をつくり、地域の教育力向上の場として必要な事業である。</p>
-----	---	--

効率性	△	わくわくチャレンジ広場は、参加対象学年や三季休業日の内容拡大及び児童指導サポーター不足を補うため、令和2年度以降、運営の一部を業務委託した学校が6校あるが、実施にかかる一校当たりのコストが増加しているため、放課後の子ども支援事業としての役割やコスト面等を考慮した事業展開が必要である。 サマーチャレンジについては、わくわくチャレンジ広場の三季休業日の実施と重複するため、わくわくチャレンジ広場との役割分担や事業のあり方について検討を行う必要がある。
有効性	○	学校教育アンケートにて、「学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う」と回答した保護者が57.6%と過半数を超えていることから、これらの事業は有効である。

各指標の達成状況に対する所管課の見解	<p>学童保育クラブについては、目標に沿って着実に整備を進めている。</p> <p>サマーチャレンジについては、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった年度もあったが、現在は学童保育クラブの申請状況を踏まえた上で、実施校を選定し実施している。事業実施後の保護者アンケートでも、利用者の8割以上から良い評価を得ているため、一定の評価はできる。</p> <p>わくわくチャレンジ広場については、新型コロナウイルスの影響による長期間の活動休止期間があったが、地域・学校等の協力により、ほとんどの学校で活動を再開し、児童の参加も徐々に増えている。一方で、感染症対策や児童指導サポーターの減少等により、多くの学校で実施内容の縮小を余儀なくされている状況があり、持続可能な事業運営体制の検討が必要である。</p>
今後に向けた所管課の見解	<p>学童保育クラブは、今後も目標に沿って着実に整備していく。サマーチャレンジについては、わくわくチャレンジ広場との役割について整理をし、今後のあり方について検討を行う。</p> <p>わくわくチャレンジ広場は、地域教育という意義を踏まえ、放課後等へのニーズに対応していくために、見守りの担い手である児童指導サポーターの確保が必要である。地域の方を中心に、より多くの方に事業内容を知ってもらい、有償ボランティアの活動として魅力あるものとなるような情報発信や募集方法・内容の工夫と併せて報償費の見直しが必要である。</p>

予算及び決算状況

※単位は円単位

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	経費の主な内訳	
予算	①当初予算	421,671,000	403,868,000	439,098,000	/	
	②補正予算	—	-110,511,000	—		
	③繰越予算	—	—	—		
	④流用等	10,194,000	-2,135,000	-7,701,000		
小計	(①+②+③+④)	431,865,000	291,222,000	431,397,000		
予算 財源	一般財源	253,406,000	200,411,000	306,467,000	子ども・子育て支援交付金 等 東京都放課後子供教室推進事業費補助金 等	
	国庫支出金	8,073,000	6,457,000	33,611,000		
	都支出金	170,386,000	84,354,000	91,319,000		
	その他	—	—	—		
決算	⑤執行額	389,200,406	268,886,389	319,580,486	施設借り上げ、改修費等 委託（令和元年は人材派遣）、保険料等 報償費等	
	(内 訳)	学童保育クラブ関係経費	236,521,610	163,742,150		168,333,252
		サマーチャレンジ関係経費	10,186,600	0		5,086,710
		わくわくチャレンジ広場経費	142,492,196	105,144,239		146,160,524
⑥間接額	1,802,680	2,972,200	4,274,132	事務局派遣職員		
⑦人件費	業務量(人)	20.35	20.35	20.35		
総コスト⑧=(⑤+⑥+⑦)		548,568,086	427,688,589	475,914,618		

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単位の定義	児童数		
実績数値(⑨)	20,617	20,630	20,611
単位あたりコスト(⑧/⑨)	26,608円	20,732円	23,091円

決算増減の主な理由	<p>令和2年度…新型コロナウイルス感染拡大によるサマーチャレンジ及びわくわくチャレンジ広場の休止による減。学童保育クラブ施設のリースアップによる減。</p> <p>令和3年度…サマーチャレンジの実施による増。わくわくチャレンジ広場の委託校が増えたことによる増、事業再開による増。</p>
-----------	--